

おわりに——今後の研究課題

内田龍史

本報告書では、「自治体における人権啓発の現状把握調査」から明らかとなった、大阪府内の自治体における人権啓発の体制・内容・課題ならびに、効果検証指標の作成に向けた視点を整理した。本書を閉じるにあたり、今後の課題をあげておきたい。

本研究事業の当初の予定では、人権啓発の現状把握調査については、効果的な啓発実践を行っている自治体を抽出し、その具体的なありようを検証することを計画していた。しかし、これまで行われてこなかった効果検証の視点を明らかにするための研究であることから、研究会での議論を踏まえ、まずは自治体における人権啓発の現状を丁寧に把握することを研究の出発点とした。そのため、2006年度を中心とした大阪府内の自治体における人権啓発の大半を把握することができたのではないかと考えている。しかしながら、データ収集に重きが置かれることになったため、いくつかの研究・分析課題が残されている。

今後の課題としては、資料編C「各自治体の啓発事業の一覧」で示しているように、これら収集されたデータを活かし、各自治体で行われている個々の啓発事業の内容分析を行い、類型化する作業が求められる。さらに、それらの実践を、例えば講演・講座・ワークショップなどに類型化したうえで、それぞれに対する効果検証の手法についても整理しなければならないだろう。アンケートの実施など、いまだ個々の啓発プログラムに対する効果測定の方法については積み残したままである。最低限把握しておかなければならないねらいの設定や、汎用性の高いアンケート案の作成なども今後の課題となるだろう¹。

また、第3章で検討した効果測定指標の視点については、あくまでもアウトプットに過ぎず、アウトカムではない。つまり、実際に効果検証を行ったわけではなく、アンケートやヒアリング、研究会の議論から見出された効果検証の視点を整理したにとどまっている。今後は効果測定指標が妥当であるのかどうか、その検証作業ならびに検証方法の考察が必要となるだろう。さらに、第4章で指摘されているように、エビデンスの蓄積など、効果検証指標作成に向けた基礎的な研究の深化も求められている。

最後になりましたが、大阪府内の全自治体における人権（啓発）担当の方々には、お忙しいところ、アンケートへのご協力にはじまり、おおむね1時間半～3時間にわたる長時間のヒアリング、ならびに資料編の校正作業にご協力いただき、大変お世話になりました。特に、Good Practiceの事例など、本報告書の知見がそれぞれの現場で活かされ、効果的な啓発事業の発展につながることを願っております。

また、「人権啓発の効果検証に向けた指標作成のための研究会」の皆さまからは、これまでの豊富な経験をもとに、多様な視点からのアドバイスをいただきました。ヒアリング・資料の収集・整理にあたっては、調査補佐の佐小田聡さんに献身的なご助力をいただきました。ここに記して皆様に深く感謝いたします。ありがとうございました。

¹ ほかに、人権行政・人権啓発等の基本方針等の内容分析なども、望ましい人権行政・啓発のあり方を展望するうえで、重要な研究課題になるように思われる。